

## 研究科内公募プロジェクト

# カリキュラム・イノベーションにおける政治的シティズンシップ 教育のための歴史・思想・実践的条件 —イギリスにおける経験を参照枠として—

代表 山口 恭平（基礎教育学コースD1）

降旗 直子（学校開発政策コース・日本学術振興会特別研究員DC D3）

児島 博紀（基礎教育学コース・日本学術振興会特別研究員DC D2）

稲井 智義（基礎教育学コース・日本学術振興会特別研究員DC D1）

古仲 素子（基礎教育学コースM2）

宮地 和樹（基礎教育学コースM2）

村松 灯（基礎教育学コースM2）

古田 雄一（学校開発政策コースM1）

指導教員 片山 勝茂（基礎教育学コース 准教授）

### 研究の背景と目的

今日、シティズンシップ教育への関心が欧米においても、日本においても高まっている。シティズンシップ教育にかんして「政治的シティズンシップ教育」と「社会的シティズンシップ教育」というふたつの視点が示された昨年度の学校教育高度化センタープロジェクト報告書における成果を踏まえ、本研究ではそのうち「政治的シティズンシップ教育」を取り上げることとした。その理由は、現在その重要性が高まっているにもかかわらず、日本においては「社会的シティズンシップ教育」に比べ、「政治的シティズンシップ教育」に対する視点が、実践においても政策においても十分に確保されていないからである。

わたしたちは政治的シティズンシップ教育を困難にしている要因として、ある種の“政治教育アレルギー”があると考えた。ここでいう“政治教育アレルギー”とは、「政治教育が党派性を帯びてしまうこと、そしてそれが教化につながってしまうことへの恐れとそれによる過剰な政治教育への抵抗」を指す。このような“政治教育アレルギー”

の存在を前提に、「いかに“政治教育アレルギー”、あるいは“アレルギー”とは言えないまでも政治教育への消極的姿勢を克服し、日本で政治的シティズンシップ教育の導入が可能になるのか？」を研究全体を貫く問いとして設定した。そして、その問いに対して答えるべく、日本における政治的シティズンシップ教育の導入を可能とする条件および導入に際して考えられる議論の方向性をさぐることを目的として設定した。

### 課題の設定

以上のような問いと目的に、本研究では、歴史・思想・実践という多様なアプローチから分析を試みるべく以下のような課題を設定した。課題1では、現在の“政治教育アレルギー”がいかに歴史的に成立してきたかを明らかにするために、戦後日本における政治教育および政治的活動の歴史的背景を、特に1960年代になされた一連の高校教育の脱政治化の動きに注目しながら分析した(1章)。課題2では、政治的シティズンシップ教育をナショナル・カリキュラムとして導入した先駆例とし

てイギリスをとりあげ、日本における導入可能性にかんして有益な示唆を得るために、政治的シティズンシップ教育が必要とされた文化的背景およびナショナル・カリキュラム導入の際に影響をもったB. クリックの思想、さらにクリックの思想の政策的次元における具体化と言える『クリック・レポート』、そしてそれが反映された1999年『ナショナル・カリキュラム』と、その教師向け指導要領である『ティーチャーズ・ガイド』を分析した(2章)。課題3は、日本において政治的シティズンシップ教育を行う際に抱える可能性のある問題の一端と、克服すべき課題を浮き彫りにすべく、今日の日本における政治的シティズンシップ教育の先駆的実践例として、神奈川県でのシティズンシップ教育を取り上げ、それを導入可能にしたロジックをさぐるとともに、学校現場におけるそのロジックの機能についても検討した(3章)。そして、課題4では、本研究のまとめとして、課題1から課題3までの議論をもとに、“政治教育アレルギー”の存在を前提として、いかに政治的シティズンシップ教育を導入できるのか、そしてその際の論点として考えられるものについて考察を加えた。

### 各章の概要

1章では、まず、教育基本法第十四条(旧・第八條)「政治教育」と、高校教育の脱政治化に大きな影響を与えたとされる1969年の文部省初等中等教育局長通知「高校における政治的教養と政治的活動について」との「政治的中立性」概念の異同が明らかにされた。後者においては、政治的中立性は非政治的であることを指している。これにより、事実上、高校生の政治的活動を行う道が閉ざされてしまったのである。次に、高校紛争や、能研テストをめぐる対立を取り上げ、検討を行った。ここで描き出されたのは、それらの教員や高校生の政治的に中立ではない活動への反応として、70年までに高校教育の脱政治化がなされていったことであった。さらに、1960年代から1970年代にか

けて行われた、高校生自身による頭髪や制服の自由化運動などを取り上げ、学校の政治的中立性を担保しつつ、どのような活動が学校内外で許容されるかという課題について考察した。

2章では、まずイギリスにおけるシティズンシップ教育導入の社会的・歴史的背景を検討した。そこで明らかにされたのは、イギリスにも“政治教育アレルギー”が存在したこと、しかし同時に政治教育が必要とされてきたことである。その力学のなかで、「シティズンシップ」がナショナル・カリキュラムにおいて必修化されることとなった。次に、『クリック・レポート』作成の立役者となったクリック自身の思想および、『クリック・レポート』『ナショナル・カリキュラム』『ティーチャーズ・ガイド』を、“政治教育アレルギー”の観点から検討した。クリックは「相異なる諸利害の調停の活動」として政治を定義し、さらにこのような政治が成立するために人々が備えるべきものとして「政治的リテラシー」を想定する。そしてクリックは、その「政治的リテラシー」を身につけることを政治教育の目標として掲げていた。しかし、このような政治教育を行うことは、価値にコミットすることを伴う。そこでいかに「教化」に陥らず、また“政治教育アレルギー”を可能な限り抑えつつ、「価値」を扱うことを回避せずに政治的シティズンシップ教育を行うことができるかを検討した。

3章では、日本での政治的シティズンシップ教育の事例として神奈川県の実践を取り上げ、その導入ロジックと学校現場における機能を考察した。神奈川県においては、政治的シティズンシップ教育が模擬投票という形で行われた。それが導入可能となった背景には、松沢知事(当時)の強い意向、実践研究校における成果等に加え、教育委員会が、政治的中立性や学校の自立性の問題を取りあえず回避することで模擬投票の導入にこぎつけるという「問題」回避型アプローチが存在した。さらに、この「問題」回避型アプローチによって、

学校は回避型の政治的中立性を保つことを求められた。しかし政治的中立性にかんして慎重な態度は「問題」回避型アプローチにのみ起因するものではなかった。そこには教員や学校現場の自己防衛も見られた。

最後に、1章から3章の考察をふまえ、4章において、日本の文脈においていかに政治的リテラシーを育成する政治的シティズンシップ教育を導入することができるかについて考察した。まず、「政治が価値の対立を含む」ことを前提に「回避」型から、「複数の見方を提示する」ことで担保される政治的中立性への転換が必要であること、その共通理解を得るための議論が必要であることを示した。その上で、導入に際して論点となると考えられる①論争的問題を扱うか②教員が意見を述べるか③学校の裁量の自由度、の3点について考察を加えた。最後に、“政治教育アレルギー”が存在する現状において政治的シティズンシップ教育を行うには、行政がある程度、手法に関して明確な線引きを行い、そのことで学校や教員側が自己防衛のロジックに陥らないようにすることが必要であることを示した。